



調整など
を進めて
きた。同社の
タクシー
サービス
は「チョ
イソコひ
さえだ」
(仮称)で
本社に置
くオペレ
ーション
センター

病院、スーパーなどの量販店が立地していて、一定の生活圏を形成している。このため、車両はこのエリア内で運用する。

これらの中堅準備が整ってきたことから同社は8月27日、キックオフミーティングを開催する。まちづくり協議会の代表者ら、協賛企業、タクシー会社などが集まりて確認する。また年内にオペレーションセンターを本社内に設置し、高齢者のみ世帯数が約230世帯となっている。同地域には

「アルテ・マント型乗り合いタクシー」サービスは、複数の利用者がからの予約をもとに、タクシー車両が各家を経由し目的地まで送迎する運行形態。ネツツトヨタ瀬戸内は、地域と住民参加型のサービスを目指すため、久枝地区まちづくり協議会（吉岡隆会長）と連携。また賛助会員（地元企業）の募集や業務委託するタクシー会社との

ネツツトヨタ瀬戸内（松山市中央1、平松龍一社長）は、フルマンド型乗り合いタクシーサービス「チヨイソウ」をスタートする。定額会員の住民がオペレーションセンターに予約し、地区内の病院やスーパーなどで乗り降りする仕組み。松山市久枝地区で来年1月からの実証実験の開始に向けて8月27日にキックオフミーティングを開催。さらに新居浜市川西地区でも事業を実施する。

内戸ヨタトツツネ

県内初、デマンド型タクシー事業 来春スタートへ27日キックオフ

来年1～3月の期間、無償の実証実験を実施し、来年度からの本格稼働を目指す。カーディーラーによるデマンドタクシー事業は県内初の試み。

同社は「モビリティーカンパニーとして交通弱者に対する地域課題を解決し『久枝モデル』を確立したい」(モビリティ事業部)としている。さらに同社は今回採択されたトヨタ・モビリティ基金を活用し新居浜市川西地区でも「チヨイソゴ」事業を進めている。

県、魅力のエリアを拡大
県は8月11日、「E-BIKE
アクション」のエリア拡大を発表
した。合わせてポータルサイトを
開設した。



年齢、性
格が楽し
めるのが
特徴。昨
年7月14
日から「E
—BIK
Eアクリン
ンしまな
み」をス
タート。
—同しまな

（松山市三番町7-1-21、酒井武知所長）が5日に発表した「2019・2020・2021年度愛媛県設備投資計画調査」（県内外企業の愛媛県における設備投資、回答76社・回答率71.7%）によると、今年度計画は1404億円で、2019年度実績比7.7%増となつた。内訳は製造業が減少するものの、電力・ガスの非製造業の増加で全体では2年ぶりの増加となりそうだ。松山事務所

—BIKEアクションえひめ—ではお勧めのサイクリングコースや見どころスポットを掲載している。

7%増、2年ぶりの増加へ

今年度の県内設備投資計画は、全体では2年ぶりの増加となりそうだ。ただ新型コロナの影響で、

みでは今年度から新たにターミナル間の乗り捨て、レンタル時間の延長などのサービスを拡充。さらにはエリア拡大として佐田岬、石鎚四国カルストを注力エリアとして設定し普及拡大を図る。同発表のあいさつで県自転車新文化推進課は「コロナ禍のなかでE-BIKEはマイクロツーリズムを定着させる切り札になる」との期待を述べた。

県内ゴルフ場入場者

の発表によると、県内の加盟19ラブの7月の入場者は5万420人で前年同月と比べ794人率で1・5%それぞれ増加した。2月の増加以来5カ月ぶりで前実績を上回った。これにより今7カ月の累計では34万3258で、前年同期比9・6%減とな

表紙写真 撮影・十河嘉彦
愛媛の写真ス・ポットシリーズ
「宮津町水軍レース」



愛媛県南予地方局

観光型MaaSは、交通手段による移動を一つのサービスとしてシームレスにつなぐ移動概念（MaaS）に、観光関連産業を一体化させるもの。国土交通省が昨年度から「日本版MaaS推進・支援事業」として全国各地でモデル事業を選定。今年度、県内で初めてKDDIを幹事としたモデル事業「愛媛県南予地域における観光MaaS実証実験」が7月31日に採択を受けた。

南予エリアで10月から実証実験
9月、KDDIや観光団体等で協議会

観光型MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の実証実験が南予で始まる。スマホの近距離無線通信機能（NFC）を使い、県外観光客が松山到着時から公共交通機関の移動に加え、観光施設や飲食、買い物、保険の決済まで一的なサービスを提供する。9月中旬にKDDI（東京）と地元観光団体らによる協議会を発足し、10月から実証実験を開始。今後の大型観光イベントに生かす。

報収集が可能となるサービスを提供する。JR松山駅から北部(内子・大洲・八幡浜)と南部(宇和島・愛南)の2ルートを設定している。実施期間は10~12月。

住民テイマン・タクシー

住民参加型のフルディマンド型タクシード事業「チヨイソコひさしだ」のキックオフミーティングが8月27日、松山卸商センター（問屋町4）会議室で開催。タクシード事業者など50人が参加した。

このため9月末までにKDDI、南予広域連携観光交流推進協議会（事務局＝写真＝南予地方局）、伊予鉄南予バス、全日本空輸、瀬戸内ブランドコーポレーションで構成する「南予Maas実証実験協議会」を発足。これに合わせて南予地域の道の駅、飲食、宿泊、保険などの参加事業者を募る。

実証実験の内容は、県外観光客がJR松山駅でポスター等に組み込んだNFCタグをスマホで読み込みことで移動から買い物、飲食、保険加入を決済する。合わせて情



まく活用したいとネットヨタ類戸内様にフォローしていただき会日を迎えた。来年1月のトライアル、4月からの本格実施に向けて皆さんのご協力を得て実現した

の薬師神績会長は「素晴らしい企画の私募債だと思った。ささやかな金額だが役立ててほしい」と要望した。これに対し中村時広県知事は「このファンドは寄付していくだけいた金額と同額を県も合わせて出資するという官民協力型の愛媛独自の基金。有効に活用すること

A photograph of three men standing in front of a large banner. The banner features the text 'ひめさんSDGs高付型私募債寄付金交付式' at the top, followed by a grid of small logos representing various sectors or partners. The man on the left is wearing a dark suit, the man in the center is wearing a light-colored polo shirt, and the man on the right is wearing a dark suit.

愛媛銀行（西川義教頭取）は、星企画（松山市東石井6-12-36）が発行する「SDGs寄付型私募債」を受託。この私募債発行手数料の一部を8月24日、県の「子ども愛顔応援ファンド」に連名で寄付した。

と約束します」と応えた

文化等イベントを助成

愛媛県文化振興財団（松山市道後町2-15-1、土居英雄理事長）は県内で開催される文化関連イベ

文化等イベントを助成

ETSU
チャージ 気にせず
スイスイ♪
いよ子
烏屋 南館4階
ンター

表紙写真 撮影：十河嘉彦
愛媛の写真スポットシリーズ
「亀老山夕景」

9
2
7
—
4
7
7
7
○

チョイソコ
ひさえだ

1月からの実証実験へ準備進む

利用会員200人、協賛企業25社に

民間による定額乗り合い送迎サービス「チョイソコひさえだ」が運行体制を整えている。住民参加型の核となる久枝地区まちづくり協議会（吉岡隆会長）は、これまでに利用会員200人と協賛企業25社の確保に目途を付けた。さらに地区内のイベントや協賛企業との連携企画、地元小中学生による停留所の製作などの準備を進めている。いよいよ来年1月13日に実証実験がスタートする。

「チョイソコひさえだ」は、住民参加型の定額乗り合いサービスで、ネットヨタ瀬戸内（平松龍一社長）が、総合的な企画・推進を行なうほか運行面では予約受け付けや配車、集金業務などオペレーション分野を担当する。また久枝地区まちづくり協議会（西長門町299）は、地元住民の利用者募集、協賛企業の募集、さらに「チョイソコ」を利用して参加できる

各種イベントの企画や店舗とのマッチングなどを担っている。今年8月27日に開催したキックオフミーティングには運行業務を行うタクシー業者など関係者ら50人が参加。これを機に久枝地区まちづくり協議会は、「チョイソコひさえだ」の開始に向けて広報チラシの製作など地元側の準備に着手。10月中旬からPTAや民生委員、消防分団など所属49団体のネットワークを活用し、具体的な広報や募集活動を開始した。

11月下旬時点での準備状況は、住民の利用会員数は約200人。また協賛企業はスーパー、病院建設、飲食、薬局、建設、娯楽・レジャーなど25事業者。さらにつのチョイソコでは乗り合いタクシーを利用して病院など各種施設に移動できるだけでなく、地区内の既存の体操・カラオケ教室、グランドゴルフ場、談話サロンなどと連携した企画で、それぞれのイベ

ント会場へ運行する計画だ。

まちづくり協議会はこのほか、所看板の絵の製作を地元の小学校に、同設置を地元の中学校にそれぞれ依頼することで協議を進めていく。同協議会は来年1月13日によいよスタートする実証実験に向け、「目途が立った」（チョイソコ担当）としている。今後は来年4月の本格稼働に向けて協賛企業と利用会員の拡充を図る。

専門量販店の販売額

9月、3業態ともに二ヶタ減 増税前駆け込みの反動

県内専門量販店の9月の販売額がドラッグストアを含め3業態ともに二ヶタ減となつた。

四国経済産業

局（高松）の発表による県内専門量販店の9月の販売額は、ド

ラッグストアが

11・3%減とな

った。前年同月比

76億7300万

円で、前年同月比

万円で同34・5%減。5カ月ぶりのマイナスで二ヶタ減は6カ月ぶり。ホームセンターは28億740

